

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
主投資対象	しんきん好配当利回り株マザーファンド受益証券、しんきん欧州ソブリン債マザーファンド受益証券、しんきん米国ソブリン債マザーファンド受益証券およびしんきんJリートマザーファンドII受益証券を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①各マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託証券に分散投資を行います。</p> <p>②各マザーファンド受益証券への資金配分は、原則として、ファンドが実質的に保有する以下に掲げる資産の投資信託財産の純資産総額に対する割合が、それぞれ以下に定める範囲内となるよう、投資信託証券に投資します。</p> <p>&lt;国内株式&gt;……………33% (±10%) しんきん好配当利回り株マザーファンド受益証券 &lt;外国債券&gt;……………33% (±10%) しんきん欧州ソブリン債マザーファンド受益証券 しんきん米国ソブリン債マザーファンド受益証券 &lt;国内不動産投信&gt;……………33% (±10%) しんきんJリートマザーファンドII受益証券</p> <p>③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>④資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。</p>
主投資制限	<p>①株式への直接投資は行いません。</p> <p>②外貨建資産への直接投資は行いません。</p>
収益分配方針	<p>年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益も含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。</p>

## 運用報告書(全体版)

# しんきん3資産ファンド (1年決算型)

決算日

(第3期：2022年9月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。


さて、ご購入いただいております「しんきん3資産ファンド(1年決算型)」は2022年9月20日に第3期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社  
 <コールセンター> ☎ 0120-781812  
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181  
 9:00~17:00

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

# 目 次

◇しんきん3資産ファンド（1年決算型）	頁
設定以来の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第3期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	8
売買及び取引の状況	10
株式売買比率	10
利害関係人との取引状況等	10
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	10
自社による当ファンドの設定・解約状況	10
組入資産の明細	11
投資信託財産の構成	11
資産、負債、元本及び基準価額の状況	12
損益の状況	12
分配金のお知らせ	12
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	13
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん好配当利回り株マザーファンド	21
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	30
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	39
しんきんJリートマザーファンドⅡ	47

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		株式組入比率	債券組入比率	投資信託組入比率	純資産額
		税金	中期				
(設定日)	円	円	%	%	%	%	百万円
2019年10月16日	10,000	—	—	—	—	—	50
1期(2020年9月23日)	9,178	0	△ 8.2	32.9	32.8	32.8	804
2期(2021年9月21日)	10,923	0	19.0	33.4	32.4	32.4	1,674
3期(2022年9月20日)	11,305	0	3.5	33.2	32.3	32.7	2,286

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは3つの異なる資産(国内株式・外国債券・国内不動産投資信託)に分散投資を行うことで投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注5) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注6) 当初設定時の基準価額は当初元本(1万円当たり10,000円)として記載しています。(以下同じ。)

(注7) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	債券組入比率	投資信託組入比率
		騰落	率			
(期首)	円		%	%	%	%
2021年9月21日	10,923		—	33.4	32.4	32.4
9月末	10,878		△0.4	32.8	32.7	32.3
10月末	10,932		0.1	32.5	32.6	32.8
11月末	10,588		△3.1	32.5	33.0	32.7
12月末	10,885		△0.3	32.7	32.4	33.0
2022年1月末	10,615		△2.8	33.4	32.4	32.8
2月末	10,478		△4.1	33.5	32.4	32.3
3月末	10,935		0.1	32.9	31.6	32.7
4月末	10,877		△0.4	33.0	32.5	32.3
5月末	10,979		0.5	32.4	32.6	32.9
6月末	11,004		0.7	32.2	33.0	32.8
7月末	11,241		2.9	32.6	32.5	33.2
8月末	11,280		3.3	33.0	32.7	32.7
(期末)						
2022年9月20日	11,305		3.5	33.2	32.3	32.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

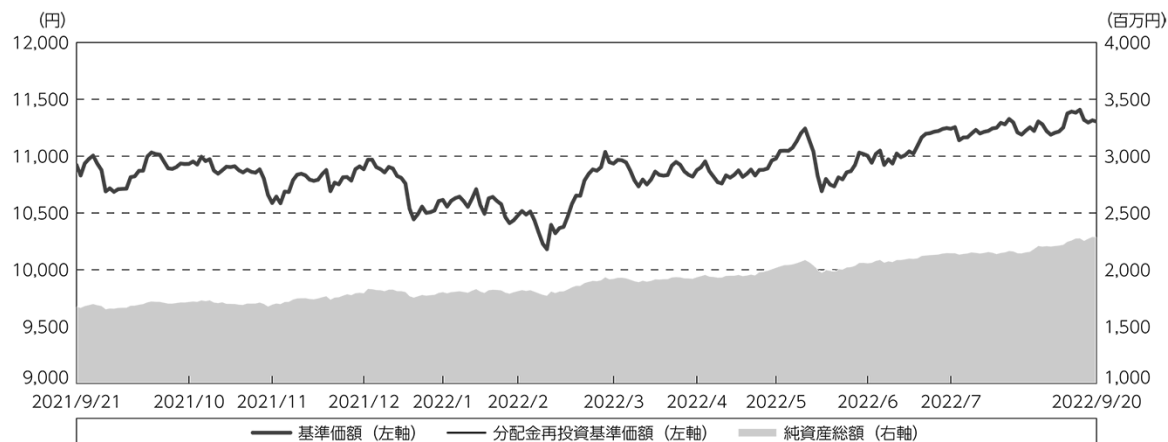
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

## ○第3期の運用経過等（2021年9月22日～2022年9月20日）

### <当期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年9月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### <基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、3つの異なる資産(国内株式・外国債券・国内不動産投資信託)に分散投資を行うことで、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指しています。

当期における当ファンドの基準価額は上昇しました。

組み入れている銘柄の上昇を背景とした「しんきん好配当利回り株マザーファンド」および「しんきんJリートマザーファンドⅡ」の基準価額の上昇がプラスに寄与しました。また、対円での米ドルの上昇を背景とした「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の基準価額の上昇もプラスに寄与しました。一方で、欧州主要国金利の上昇を背景とした「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」の基準価額の下落がマイナスに寄与しました。

## 基準価額変動要因

	第2期末基準価額	10,923円
要因	国内株式	342円
	外国債券 (うち為替要因)	134円 (691円)
	国内不動産投資信託	18円
	小計	494円
分配金		0円
その他変動要因 (信託報酬含む)		△112円
	第3期末基準価額	11,305円

※要因分析の数値は概算値です。実際の数値と異なる可能性があります。傾向を知るための参考としてご覧ください。

また、各資産の主な変動要因は、以下のとおりです。

### 国内株式

#### <上昇要因>

- ・各国が金融引き締めを積極化させる中、日銀は金融緩和を継続したこと。
- ・円安進行を背景に、輸出企業を中心とした業績回復期待が生じたこと。
- ・政治不安が後退したこと。

#### <下落要因>

- ・新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」が確認され、投資家心理が悪化したこと。
- ・ウクライナにおける地政学リスクに対する警戒感が高まったこと。
- ・米国のインフレ加速を受けた積極的な金融引き締めへの警戒感が高まったこと。

### 外国債券

#### <上昇要因>

- ・欧州におけるインフレ高進を受けて、欧州中央銀行（ECB）が市場予想を超える利上げを行ったことや、積極的な金融引き締めを続ける姿勢を示したことなどを背景に、ユーロが対円で上昇したこと。
- ・米連邦準備制度理事会（FRB）がインフレ抑制のために積極的な利上げを進めたことなどを背景に、米ドルが対円で上昇したこと。

#### <下落要因>

- ・ユーロ圏におけるインフレ加速を受けた積極的な金融引き締め姿勢を背景に、ユーロ圏主要国の金利が上昇し、債券価格が下落したこと。
- ・米国での積極的な金融政策引き締め姿勢を背景に、米国金利が上昇し、債券価格が下落したこと。

### 国内不動産投資信託

#### <上昇要因>

- ・国内不動産投資信託（Jリート）の相対的に高い分配金利回りや、値ごろ感に着目した買いがあったこと。
- ・外国人観光客の入国制限の緩和が期待されたこと。
- ・日銀があらかじめ指定した利回りで国債を無制限に買い入れる指値オペを実施し、金利上昇を抑制する姿勢を示したこと。

## <下落要因>

- ・公募増資が相次いで発表され、需給の悪化が懸念されたこと。
- ・米国のインフレ加速を受けた積極的な金融引き締めへの警戒感が高まったこと。

## <投資環境>

### (国内株式市況)

国内株式市場は、下落しました。

当期初は中国不動産大手の債務問題への懸念から、東証株価指数（TOPIX）は下落しました。しかし、2021年10月の衆院選で自民党が絶対安定多数を確保すると、2,050ポイントまで持ち直しました。その後は、11月に新型コロナウイルスの変異株（オミクロン株）が確認されたことや、FRBが、積極的な金融引き締め姿勢を示したこと、2022年2月末のウクライナ情勢の緊迫化などを背景に株価は下落し、1,800ポイントを下回りました。3月中旬から、株価は戻りを試したものの、4月以降は米国の金融政策に対する警戒や、一部地域で都市閉鎖（ロックダウン）が続く中国の景気懸念などから、下落が続きました。その後は、国内の水際対策緩和への期待や、上海のロックダウン解除が好感されると、回復しました。ただ、6月に発表された米消費者物価指数（CPI）が市場予想比で上振れると、1,818ポイントまで急落しました。その後は、過度な悲観の後退とともに、8月に発表された米CPIが市場予想に比べて鈍化したことから、2,000ポイントを回復しました。しかし、8月下旬にパウエルFRB議長がインフレ抑制への決意を示すと、軟調な展開に転じました。結果として、当期を通じて、国内株式市場は下落しました。

### (海外債券市況)

ドイツ10年国債金利は、上昇しました。

当期初は、金利は緩やかに上昇していたものの、2021年11月以降にオミクロン株の感染者数が増加すると、低下しました。しかし、2022年1月からは、ドイツのCPIが上振れると、金利は上昇基調に転じ、1月末には2019年以来のプラス圏へ上昇しました。2月末にはウクライナ問題から金利は急低下しましたが、3月中旬以降になると、エネルギー価格の高騰への懸念などから上昇しました。また、6月のECB理事会で、積極的な利上げ姿勢が示されると、金利は1.7%まで上昇しました。その後の7月に、ECBは0.5%利上げを行ったものの、急速な金融引き締めによる景気不安から、7月末には0.8%を下回る水準まで低下しました。ただ、8月以降はロシア産ガスの供給に対する不透明感や、根強いインフレへの警戒から、再度上昇基調に転じると、当期末には、金利は1.8%を上回りました。結果として、当期を通じて、ドイツ10年国債金利は上昇しました。

米国10年国債金利は、上昇しました。

当期初から2021年11月にかけては、供給網の混乱や原材料不足などを背景とした米国のインフレ加速から、金利は上昇基調で推移しました。ただ、11月に、オミクロン株が確認されると、金利は低下しました。2022年1月になると、FRBは金融引き締めを積極化する姿勢を示し、2月には節目の2%を超えました。2月末にウクライナ情勢が緊迫化すると債券が買われましたが、エネルギー価格の高騰が懸念されると、上昇しました。5月の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、0.5%の利上げと量的引き締め（QT）開始が決定されると、金利は3.1%まで上昇しました。その後、株式市場が下落すると、金利も一時低下しましたが、6月に発表された米CPIが市場予想比で上振れると、金利は3.5%程度の上昇しました。その後は、急速な利上げが米国の景気を減速させるとの懸念が広がると、7月末には2.5%まで低下しました。ただ、8月に発表された米国雇用統計が堅調であったことや、パウエルFRB議長がインフレ抑制への強い決意を示したことから、金利は再び上昇し、当期末には3.5%を上回りました。結果として、当期を通じて、米国10年国債金利は上昇しました。

## （為替相場）

ユーロ円市場は、対円で上昇しました。

オミクロン株が確認された際や、ウクライナ情勢が緊迫化した局面など、リスク回避が進んだ際には円が買われる局面がありましたが、ECBによるインフレ対処のための積極的な金融引き締めが行われたことなどから日欧金利差が拡大し、ユーロ高円安基調で推移しました。

米ドル円市場は、対円で大きく上昇しました。

米国で高インフレが続く中、FRBによる大幅かつ急速な利上げや、前例のない規模でのQT実施、パウエルFRB議長をはじめとしたFRB高官がインフレ抑制への断固たる姿勢を見せたことなどから、ドル高円安へ大きく進行しました。

## （国内不動産投資信託市況）

国内不動産投資信託市場（Jリート市場）は、下落しました。

当期初から2021年12月末にかけては、やや軟調ながらもJリート市場はボックス圏で推移しました。しかし、2022年1月にFRBが金融政策引き締めを積極的に進める姿勢を示したことや、公募増資が急増したことによる需給の悪化からJリート市場は急落し、東証REIT指数（配当なし）は一時1,800ポイントを割り込みました。3月には、日銀が指値オペを実施し、国内長期金利の上昇を抑制する姿勢を示したことが買い材料となり、2か月半ぶりに2,000ポイントを回復しました。その後は底堅く推移したものの、6月の米CPIが市場予想比で上振れると、1,900ポイントを下回りました。その後、値ごろ感の買いが入ったことから、7月末以降は2,000ポイント前後のボックス圏で底堅く推移しましたが、当期を通じて、Jリート市場は下落しました。

## ＜当ファンドのポートフォリオ＞

親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」、「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」および「しんきんJリートマザーファンドⅡ」の受益証券への投資を通じ、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託それぞれの実質組入比率がおおむね3分の1程度となるように調整しています。

### 国内株式

#### ●しんきん好配当利回り株マザーファンド

設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。当期末時点の組入銘柄数は、89銘柄、保有銘柄の予想平均配当利回りは、3.72%（時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。）となっています。当マザーファンドにおける株式の組入比率は、当期中おおむね95%以上の高位を保ち、当期末には99.7%となっています。

### 外国債券

#### ●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

欧州ソブリン債の組入比率を高位に保ち、FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。国別配分については、ドイツ、フランス、スペイン、オーストリア、オランダおよびベルギーの各国債でポートフォリオを構成しています。各投資国の国債インデックスに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。

## ●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

米国国債の組入比率を高位に保ち、F T S E米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。ベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。また、ファンドの利回り向上を図るため、米国国債のほか、国際復興開発銀行（世界銀行：I B R D）、米州開発銀行（I A D B）、アジア開発銀行（A D B）を組み入れています。

## 国内不動産投資信託

### ●しんきんJリートマザーファンドⅡ

銘柄選定にあたっては、①財務の健全性、②収益性および分配金利回り、③流動性および価格水準に着目し、各銘柄の比率は、時価総額比率をベースに調整しました。当期末時点の組入銘柄数は48銘柄とし、用途別のサブセクターでは、オフィス・住宅・物流施設などをアンダーウェイトとする一方で、総合型・ホテル・商業施設などをオーバーウェイトとしています。なお、予想分配金利回りは3.51%、組入比率は98.8%となっています。

## <当ファンドのベンチマークとの差異>

当ファンドは3つの異なる資産（国内株式・外国債券・国内不動産投資信託）に分散投資を行っていますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

## <分配金>

当期の収益分配金については、基準価額の水準、市場動向等を勘案して見送りとしました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用します。

## 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第3期
	2021年9月22日～ 2022年9月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,330

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## ＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」、「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」および「しんきんJリートマザーファンドⅡ」の受益証券への投資を通じ、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託それぞれの実質組入比率がおおむね3分の1程度となるように調整していきます。

### 国内株式

#### ●しんきん好配当利回り株マザーファンド

主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行います。

### 外国債券

#### ●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

F T S E E M U国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、主として欧州経済通貨同盟（E M U）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

#### ●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

F T S E米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

### 国内不動産投資信託

#### ●しんきんJリートマザーファンドⅡ

我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。運用にあたっては、「東証R E I T指数（配当込み）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年9月22日～2022年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 109	% 0.998	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 51 )	( 0.472 )	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 54 )	( 0.494 )	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 4 )	( 0.033 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.041	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 0 )	( 0.004 )	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 4 )	( 0.037 )	
(c) そ の 他 費 用	2	0.017	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 1 )	( 0.011 )	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 1 )	( 0.005 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0 )	( 0.000 )	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	115	1.056	
期中の平均基準価額は、10,891円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

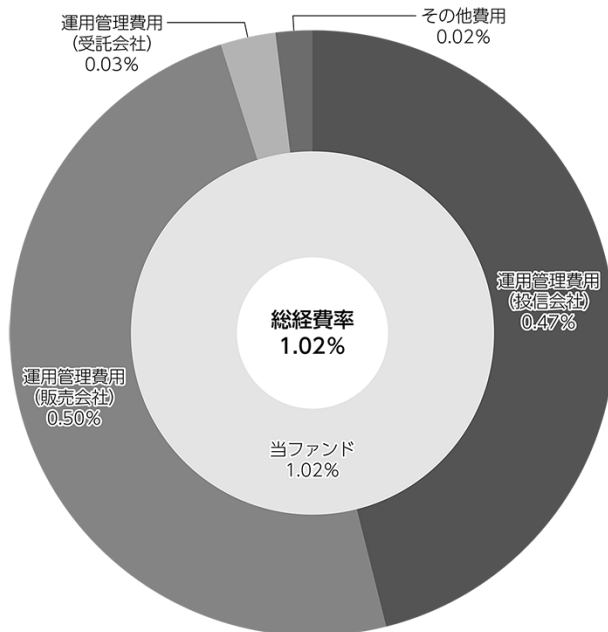
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.02%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年9月22日～2022年9月20日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
しんきん好配当利回り株マザーファンド	58,530	147,000	3,733	10,000
しんきんJリートマザーファンドII	75,826	206,300	3,547	10,000
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	79,808	129,700	2,900	5,000
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	30,948	58,200	2,186	4,000

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2021年9月22日～2022年9月20日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	しんきん好配当利回り株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	13,276,575千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	28,243,678千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.47

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年9月22日～2022年9月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年9月22日～2022年9月20日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年9月22日～2022年9月20日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2022年9月20日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
しんきん好配当利回り株マザーファンド	229,047	283,844	759,993
しんきんJリートマザーファンドⅡ	194,258	266,537	757,553
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	160,563	237,471	376,107
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	155,265	184,027	374,110

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2022年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
しんきん好配当利回り株マザーファンド	759,993	33.1
しんきんJリートマザーファンドⅡ	757,553	33.0
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	376,107	16.4
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	374,110	16.3
コール・ローン等、その他	29,386	1.2
投資信託財産総額	2,297,149	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) しんきん欧州ソブリン債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(12,953,804千円)の投資信託財産総額(13,008,803千円)に対する比率は99.6%です。

(注3) しんきん米国ソブリン債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(13,408,234千円)の投資信託財産総額(13,547,972千円)に対する比率は99.0%です。

(注4) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。2022年9月20日現在、1ドル=143.28円、1ユーロ=143.77円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,297,149,361
コール・ローン等	29,384,873
しんきん好配当利回り株マザーファンド(評価額)	759,993,415
しんきんJリートマザーファンドⅡ(評価額)	757,553,047
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド(評価額)	376,107,898
しんきん米国ソブリン債マザーファンド(評価額)	374,110,128
(B) 負債	10,536,438
未払解約金	202,716
未払信託報酬	10,276,804
未払利息	84
その他未払費用	56,834
(C) 純資産総額(A-B)	2,286,612,923
元本	2,022,607,274
次期繰越損益金	264,005,649
(D) 受益権総口数	2,022,607,274口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,305円

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,533,402,927円、期中追加設定元本額は761,350,038円、期中一部解約元本額は272,145,691円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,1305円です。

## ○損益の状況 (2021年9月22日～2022年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 12,036
支払利息	△ 12,036
(B) 有価証券売買損益	94,461,497
売買益	118,620,855
売買損	△ 24,159,358
(C) 信託報酬等	△ 19,093,515
(D) 当期損益金(A+B+C)	75,355,946
(E) 前期繰越損益金	114,153,606
(F) 追加信託差損益金	74,496,097
(配当等相当額)	( 78,586,778)
(売買損益相当額)	(△ 4,090,681)
(G) 計(D+E+F)	264,005,649
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	264,005,649
追加信託差損益金	74,496,097
(配当等相当額)	( 79,548,798)
(売買損益相当額)	(△ 5,052,701)
分配準備積立金	189,509,552

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(47,060,030円)、費用控除後の有価証券等損益額(28,295,916円)、信託約款に規定する収益調整金(79,548,798円)および分配準備積立金(114,153,606円)より分配対象収益は269,058,350円(10,000口当たり1,330円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

## &lt;しんきん好配当利回り株マザーファンド&gt;

下記は、しんきん好配当利回り株マザーファンド全体(11,435,758千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (1.1%)</b>				
ホクト	159	173.4	332,061	
<b>建設業 (3.6%)</b>				
大林組	343.5	348.4	342,825	
大東建託	26.5	26.7	394,626	
積水ハウス	144.1	146.5	368,447	
<b>食料品 (2.3%)</b>				
麒麟ホールディングス	151.2	153.6	350,284	
日本たばこ産業	146	145.8	351,888	
<b>繊維製品 (1.1%)</b>				
帝人	186.1	236.6	349,458	
<b>化学 (6.4%)</b>				
クラレ	304.6	316.5	340,870	
三菱ケミカルグループ	343.4	452.1	321,669	
三洋化成工業	58.6	69.9	318,045	
太陽ホールディングス	58.5	118.8	313,275	
マンダム	181.2	217.6	335,321	
日東電工	37.6	39	336,960	
<b>医薬品 (3.3%)</b>				
武田薬品工業	83.4	90.2	346,548	
アステラス製薬	187.5	169	334,451	
大塚ホールディングス	72.5	73.1	332,312	
<b>石油・石炭製品 (2.2%)</b>				
出光興産	117.9	99.5	341,782	
E N E O Sホールディングス	666.6	663.9	335,535	
<b>ゴム製品 (2.3%)</b>				
横浜ゴム	154.2	161.7	378,378	
ブリヂストン	68.5	64.6	329,137	
<b>ガラス・土石製品 (1.1%)</b>				
A G C	62.2	70.9	337,838	
<b>鉄鋼 (2.4%)</b>				
日本製鉄	—	164.8	370,964	
丸一鋼管	125.9	117.2	351,248	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>非鉄金属 (2.3%)</b>				
三井金属鉱業	100.5	107.8	342,265	
住友電気工業	196.4	225.9	366,861	
<b>金属製品 (2.1%)</b>				
三和ホールディングス	231.3	242.3	327,589	
L I X I L	106.8	133.7	311,387	
<b>機械 (7.9%)</b>				
アマダ	277.8	318	342,168	
小松製作所	114.5	116.9	328,956	
SANKYO	109	81.4	335,368	
マックス	180.8	181.1	360,932	
日本精工	342.8	443.5	344,599	
三菱重工業	100.1	68.9	357,659	
スター精密	192.6	193.2	339,838	
<b>電気機器 (12.2%)</b>				
日清紡ホールディングス	379	321.4	346,790	
コニカミノルタ	558.2	704	346,368	
日立製作所	54.8	—	—	
三菱電機	201.5	243.6	337,995	
マブチモーター	73.3	89.4	363,858	
日東工業	—	133.9	348,407	
I D E C	154.3	114.4	346,060	
パナソニック ホールディングス	239.6	304	338,808	
カシオ計算機	169.8	256.8	345,139	
S C R E E Nホールディングス	—	34.9	314,449	
キャノン	133.3	105.6	350,803	
東京エレクトロン	6.4	7.2	295,488	
<b>輸送用機器 (6.9%)</b>				
デンソー	45.3	45.5	337,837	
いすゞ自動車	—	214.3	383,382	
トヨタ自動車	36.3	155.3	318,132	
アイシン	72.4	83.3	339,864	
本田技研工業	99.4	97.6	345,992	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SUBARU	149.6	144.1	367,310
精密機器 (1.1%)			
ニコン	266.5	221.3	328,409
その他製品 (1.2%)			
トッパン・フォームズ	295	—	—
大日本印刷	128.5	—	—
任天堂	5.3	5.9	364,797
電気・ガス業 (2.1%)			
中部電力	232.1	241.4	341,098
中国電力	306.3	401.5	310,359
陸運業 (2.3%)			
日本通運	39.1	—	—
九州旅客鉄道	127.9	119.9	377,085
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	44.1	319,284
倉庫・運輸関連業 (1.2%)			
住友倉庫	183.8	163.6	350,267
情報・通信業 (6.7%)			
トレンドマイクロ	54.9	—	—
BIPROGY	—	109.5	348,757
日本テレビホールディングス	244.8	280	334,320
日本電信電話	111.6	89.3	349,609
ソフトバンク	224.3	222	333,666
SCSK	46.8	148.7	334,128
TKC	93.1	96.2	336,219
卸売業 (6.8%)			
伊藤忠商事	95.9	87.9	334,371
三井物産	140.9	113.5	376,479
住友商事	208	178.6	352,377
サンゲツ	199.2	204.1	334,519
リョーサン	148.5	153.2	358,334
因幡電機産業	122.2	121.8	333,123

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
小売業 (3.4%)				
ローソン	61.9	70.3	331,816	
セブン&アイ・ホールディングス	70	—	—	
ヤマダホールディングス	606.2	721.7	349,302	
サンドラッグ	—	100.1	350,850	
銀行業 (6.9%)				
あおぞら銀行	127.9	124.9	343,849	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	525.3	463.7	340,263	
りそなホールディングス	728.3	659.2	364,867	
三井住友トラスト・ホールディングス	86.3	79.1	342,582	
三井住友フィナンシャルグループ	82.2	82.6	359,805	
みずほフィナンシャルグループ	201.6	214.2	357,714	
証券・商品先物取引業 (2.3%)				
大和証券グループ本社	518.7	566.7	349,257	
野村ホールディングス	570.7	666.3	336,814	
保険業 (3.3%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	92.6	76.8	322,252	
東京海上ホールディングス	59.7	42.9	338,867	
T&Dホールディングス	232.2	223.2	339,933	
不動産業 (1.2%)				
野村不動産ホールディングス	121	104.6	377,083	
サービス業 (4.3%)				
H. U. グループホールディングス	108.2	106.1	287,424	
ユー・エス・エス	161.8	144.7	350,897	
日本郵政	335	350.2	349,709	
メイテック	53.1	139.2	331,296	
合 計	株数・金額	16,022	17,226	30,540,038
	銘柄数<比率>	88	89	<99.7%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。



## <しんきん欧州ソブリン債マザーファンド>

下記は、しんきん欧州ソブリン債マザーファンド全体(8,213,502千口)の内容です。

### 外国公社債

#### (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	20,300	21,944	3,154,962	24.3	—	19.6	3.5	1.1
フランス	29,500	29,546	4,247,914	32.7	—	24.8	4.4	3.5
オランダ	6,000	5,535	795,786	6.1	—	5.3	0.8	—
スペイン	17,000	17,325	2,490,832	19.1	—	11.6	6.2	1.4
ベルギー	9,200	9,152	1,315,915	10.1	—	8.2	1.9	—
オーストリア	5,900	5,456	784,461	6.0	—	4.2	1.8	—
合 計	87,900	88,960	12,789,872	98.3	—	73.7	18.6	6.0

(注1) 邦貨換算金額は、2022年9月20日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

#### (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末						
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日		
					外貨建金額	邦貨換算金額			
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円			
ドイツ	国債証券	DBR 0.000 08/15/31	—	3,200	2,754	395,967	2031/8/15		
		DBR 0.250 02/15/29	0.25	2,500	2,287	328,866	2029/2/15		
		DBR 0.500 02/15/26	0.5	2,300	2,220	319,256	2026/2/15		
		DBR 1.000 08/15/25	1.0	1,000	984	141,574	2025/8/15		
		DBR 1.700 08/15/32	1.7	800	793	114,137	2032/8/15		
		DBR 1.750 02/15/24	1.75	1,000	1,005	144,570	2024/2/15		
		DBR 4.000 01/04/37	4.0	3,400	4,290	616,794	2037/1/4		
		DBR 4.750 07/04/28	4.75	2,700	3,148	452,622	2028/7/4		
		DBR 4.750 07/04/34	4.75	3,400	4,459	641,172	2034/7/4		
フランス	国債証券	FRTR 0.000 11/25/31	—	2,200	1,803	259,340	2031/11/25		
		FRTR 0.500 05/25/25	0.5	2,800	2,705	388,964	2025/5/25		
		FRTR 1.000 05/25/27	1.0	1,300	1,246	179,163	2027/5/25		
		FRTR 1.250 05/25/34	1.25	3,500	3,070	441,412	2034/5/25		
		FRTR 1.250 05/25/36	1.25	2,100	1,793	257,788	2036/5/25		
		FRTR 1.500 05/25/31	1.5	2,900	2,765	397,656	2031/5/25		
		FRTR 2.250 05/25/24	2.25	2,100	2,121	304,948	2024/5/25		
		FRTR 2.500 05/25/30	2.5	2,000	2,066	297,127	2030/5/25		
		FRTR 2.750 10/25/27	2.75	3,300	3,425	492,517	2027/10/25		
		FRTR 3.250 05/25/45	3.25	1,900	2,095	301,339	2045/5/25		
				FRTR 4.000 10/25/38	4.0	2,700	3,199	460,051	2038/10/25

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
フランス	国債証券	FRTR 4.250 10/25/23	4.25	1,000	1,029	148,052	2023/10/25
		FRTR 5.750 10/25/32	5.75	1,700	2,222	319,550	2032/10/25
オランダ	国債証券	NETHER 0.000 07/15/31	—	1,000	843	121,220	2031/7/15
		NETHER 0.250 07/15/29	0.25	1,400	1,251	179,919	2029/7/15
		NETHER 0.500 01/15/40	0.5	800	607	87,342	2040/1/15
		NETHER 0.750 07/15/27	0.75	800	760	109,383	2027/7/15
		NETHER 2.500 01/15/33	2.5	2,000	2,072	297,919	2033/1/15
スペイン	国債証券	SPGB 0.800 07/30/29	0.8	2,600	2,309	332,060	2029/7/30
		SPGB 1.500 04/30/27	1.5	2,400	2,319	333,415	2027/4/30
		SPGB 1.950 04/30/26	1.95	1,900	1,887	271,305	2026/4/30
		SPGB 1.950 07/30/30	1.95	2,500	2,381	342,391	2030/7/30
		SPGB 2.150 10/31/25	2.15	1,400	1,404	201,963	2025/10/31
		SPGB 3.800 04/30/24	3.8	1,200	1,236	177,756	2024/4/30
		SPGB 4.200 01/31/37	4.2	3,100	3,491	501,918	2037/1/31
		SPGB 4.700 07/30/41	4.7	1,900	2,295	330,021	2041/7/30
ベルギー	国債証券	BGB 0.800 06/22/25	0.8	500	487	70,062	2025/6/22
		BGB 0.800 06/22/27	0.8	1,300	1,233	177,394	2027/6/22
		BGB 0.900 06/22/29	0.9	2,800	2,596	373,227	2029/6/22
		BGB 1.600 06/22/47	1.6	1,500	1,200	172,558	2047/6/22
		BGB 3.000 06/22/34	3.0	1,300	1,364	196,223	2034/6/22
		BGB 5.000 03/28/35	5.0	1,800	2,270	326,449	2035/3/28
オーストリア	国債証券	RAGB 0.000 02/20/31	—	300	247	35,607	2031/2/20
		RAGB 0.500 04/20/27	0.5	1,000	935	134,519	2027/4/20
		RAGB 0.750 02/20/28	0.75	1,000	927	133,416	2028/2/20
		RAGB 1.200 10/20/25	1.2	700	686	98,690	2025/10/20
		RAGB 1.500 02/20/47	1.5	1,200	975	140,249	2047/2/20
		RAGB 2.400 05/23/34	2.4	1,700	1,683	241,977	2034/5/23
合 計						12,789,872	

(注1) 邦貨換算金額は、2022年9月20日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## <しんきん米国ソブリン債マザーファンド>

下記は、しんきん米国ソブリン債マザーファンド全体(6,620,232千口)の内容です。

### 外国公社債

#### (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千ドル	千ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	98,600	92,744	13,288,375	98.7	—	53.0	29.4	16.4
合 計	98,600	92,744	13,288,375	98.7	—	53.0	29.4	16.4

(注1) 邦貨換算金額は、2022年9月20日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

#### (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末						
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
		%	千ドル	千ドル	千円		
アメリカ	国債証券						
	T-BOND 2.500 05/15/46	2.5	3,200	2,543	364,396	2046/5/15	
	T-BOND 3.125 02/15/42	3.125	3,500	3,180	455,661	2042/2/15	
	T-BOND 3.125 05/15/48	3.125	3,100	2,806	402,058	2048/5/15	
	T-BOND 3.500 02/15/39	3.5	2,500	2,472	354,296	2039/2/15	
	T-BOND 3.625 02/15/44	3.625	2,200	2,133	305,685	2044/2/15	
	T-BOND 4.375 05/15/40	4.375	2,700	2,955	423,531	2040/5/15	
	T-BOND 4.750 02/15/37	4.75	3,800	4,353	623,730	2037/2/15	
	T-BOND 5.250 02/15/29	5.25	1,100	1,197	171,577	2029/2/15	
	T-BOND 6.250 08/15/23	6.25	1,100	1,122	160,834	2023/8/15	
	T-BOND 6.500 11/15/26	6.5	1,000	1,102	157,910	2026/11/15	
	T-NOTE 0.625 08/15/30	0.625	1,400	1,123	160,951	2030/8/15	
	T-NOTE 0.875 11/15/30	0.875	2,600	2,123	304,265	2030/11/15	
	T-NOTE 1.125 01/15/25	1.125	2,300	2,156	308,921	2025/1/15	
	T-NOTE 1.250 08/15/31	1.25	2,700	2,239	320,939	2031/8/15	
	T-NOTE 1.375 11/15/31	1.375	2,500	2,086	298,971	2031/11/15	
	T-NOTE 1.500 02/15/30	1.5	3,500	3,038	435,288	2030/2/15	
	T-NOTE 1.625 02/15/26	1.625	1,500	1,392	199,522	2026/2/15	
	T-NOTE 1.625 05/15/26	1.625	3,700	3,421	490,230	2026/5/15	
	T-NOTE 1.625 08/15/29	1.625	2,000	1,761	252,430	2029/8/15	
	T-NOTE 2.000 08/15/25	2.0	3,900	3,695	529,477	2025/8/15	
	T-NOTE 2.250 11/15/25	2.25	2,500	2,377	340,653	2025/11/15	
	T-NOTE 2.250 11/15/27	2.25	3,300	3,074	440,502	2027/11/15	
	T-NOTE 2.500 05/15/24	2.5	3,900	3,804	545,105	2024/5/15	
	T-NOTE 2.500 08/15/23	2.5	900	887	127,188	2023/8/15	
	T-NOTE 2.625 01/31/26	2.625	4,000	3,842	550,620	2026/1/31	
	T-NOTE 2.625 02/15/29	2.625	2,900	2,727	390,824	2029/2/15	
	T-NOTE 2.750 02/15/24	2.75	5,300	5,206	746,005	2024/2/15	

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千ドル	千ドル	千円	
国債証券	T-NOTE	2.750 11/15/23	2.75	4,400	4,336	621,320	2023/11/15
	T-NOTE	2.875 05/31/25	2.875	5,500	5,350	766,553	2025/5/31
	T-NOTE	3.125 11/15/28	3.125	3,500	3,391	485,945	2028/11/15
特殊債券 (除く金融債)	ASIA	1.875 01/24/30	1.875	5,300	4,649	666,184	2030/1/24
	IADB	2.125 01/15/25	2.125	2,000	1,916	274,578	2025/1/15
	IBRD	0.750 11/24/27	0.75	2,200	1,881	269,650	2027/11/24
	IBRD	1.875 10/27/26	1.875	2,600	2,390	342,558	2026/10/27
合 計						13,288,375	

(注1) 邦貨換算金額は、2022年9月20日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## ＜しんきんＪリートマザーファンドⅡ＞

下記は、しんきんＪリートマザーファンドⅡ全体(2,220,118千口)の内容です。

### 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人	0.077	—	—	—
S O S i L A 物流リート投資法人	—	0.22	33,990	0.5
日本アコモデーションファンド投資法人	0.172	0.099	66,330	1.1
森ヒルズリート投資法人	0.569	0.62	99,820	1.6
産業ファンド投資法人	0.733	0.83	143,590	2.3
アドバンス・レジデンス投資法人	0.478	0.38	137,940	2.2
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.33	0.335	75,207	1.2
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.239	0.35	154,525	2.4
GLP投資法人	1.586	1.678	275,695	4.4
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.248	0.13	43,810	0.7
日本プロロジスリート投資法人	0.738	0.718	236,222	3.7
星野リゾート・リート投資法人	0.071	0.135	91,530	1.5
Oneリート投資法人	0.055	—	—	—
イオンリート投資法人	0.669	0.762	121,615	1.9
ヒューリックリート投資法人	0.397	0.52	89,232	1.4
日本リート投資法人	0.185	0.177	67,879	1.1
積水ハウス・リート投資法人	1.16	2.097	176,986	2.8
ケネディクス商業リート投資法人	0.215	0.32	91,040	1.4
野村不動産マスターファンド投資法人	1.551	1.942	326,644	5.2
ラサールロジポート投資法人	0.793	0.63	107,793	1.7
スターアジア不動産投資法人	—	0.93	54,963	0.9
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.217	0.231	117,348	1.9
大江戸温泉リート投資法人	—	0.53	35,722	0.6
投資法人みらい	0.63	0.49	24,475	0.4
森トラスト・ホテルリート投資法人	—	0.417	56,003	0.9
三菱地所物流リート投資法人	0.203	0.155	72,695	1.2
CREロジスティクスファンド投資法人	0.27	0.22	46,508	0.7
アドバンス・ロジスティクス投資法人	—	0.179	27,834	0.4
日本ビルファンド投資法人	0.502	0.553	370,510	5.9
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.443	0.455	292,565	4.6
日本都市ファンド投資法人	2.26	3.355	370,727	5.9
オリックス不動産投資法人	0.923	1.663	327,112	5.2
日本プライムリアルティ投資法人	0.325	0.373	152,370	2.4
NTT都市開発リート投資法人	0.306	—	—	—
東急リアル・エステート投資法人	0.412	0.523	103,344	1.6
グローバル・ワン不動産投資法人	0.187	0.45	51,300	0.8
ユナイテッド・アーバン投資法人	1.008	1.476	229,518	3.6
森トラスト総合リート投資法人	—	0.4	58,480	0.9
インヴェンシブル投資法人	1.97	4.41	196,245	3.1
フロンティア不動産投資法人	0.158	0.202	108,878	1.7
平和不動産リート投資法人	—	0.695	108,142	1.7
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.324	0.233	74,443	1.2
福岡リート投資法人	0.268	0.495	85,338	1.4
ケネディクス・オフィス投資法人	0.128	0.156	111,696	1.8

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
いちごオフィスリート投資法人	0.537	0.53	46,534	0.7
大和証券オフィス投資法人	0.11	0.116	81,548	1.3
阪急阪神リート投資法人	0.105	0.246	39,237	0.6
大和ハウスリート投資法人	0.746	0.837	264,492	4.2
ジャパン・ホテル・リート投資法人	1.23	2.988	209,160	3.3
大和証券リビング投資法人	0.629	0.78	93,990	1.5
ジャパンエクセレント投資法人	0.32	0.61	82,594	1.3
合 計	口 数 ・ 金 額 24.477	36.641	6,233,625	
	銘 柄 数 < 比 率 >	44	48	< 98.8% >

(注1) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注3) -印は組み入れなし。

# 運用報告書

## 親投資信託

# しんきん好配当利回り株マザーファンド

第17期

(決算日：2022年3月22日)

しんきん好配当利回り株マザーファンドの第17期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。</p> <p>②銘柄の選定にあたっては、企業業績、財務健全性、時価総額などを総合的に勘案して決定します。</p> <p>③株式等の組入れは、原則として高位を保ちます。</p> <p>④株式以外の資産の組入比率は通常の場合50%以下とします。</p> <p>⑤投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引を行うことができます。</p> <p>⑥資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。</p>
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 中 率	騰 落 中 率	( 参 考 指 標 )	期 騰 落 中 率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
13期(2018年3月20日)	21,890	9.9	1,716.29	9.8	98.8	—	22,750
14期(2019年3月20日)	20,472	△ 6.5	1,614.39	△ 5.9	97.8	—	28,747
15期(2020年3月23日)	15,942	△22.1	1,292.01	△20.0	94.6	—	22,150
16期(2021年3月22日)	24,413	53.1	1,990.18	54.0	97.6	—	30,424
17期(2022年3月22日)	25,142	3.0	1,933.74	△ 2.8	99.3	—	26,971

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	( 参 考 指 標 )	騰 落 率		
(期 首) 2021年3月22日	円	%	ポイント	%	%	%
	24,413	—	1,990.18	—	97.6	—
3 月 末	24,111	△1.2	1,954.00	△1.8	98.1	—
4 月 末	23,283	△4.6	1,898.24	△4.6	98.2	—
5 月 末	23,650	△3.1	1,922.98	△3.4	98.3	—
6 月 末	23,740	△2.8	1,943.57	△2.3	98.7	—
7 月 末	23,295	△4.6	1,901.08	△4.5	99.4	—
8 月 末	23,572	△3.4	1,960.70	△1.5	99.2	—
9 月 末	24,470	0.2	2,030.16	2.0	98.5	—
10 月 末	24,170	△1.0	2,001.18	0.6	98.5	—
11 月 末	23,135	△5.2	1,928.35	△3.1	98.3	—
12 月 末	24,250	△0.7	1,992.33	0.1	98.5	—
2022年1月 末	24,210	△0.8	1,895.93	△4.7	99.5	—
2 月 末	24,451	0.2	1,886.93	△5.2	99.4	—
(期 末) 2022年3月22日	25,142	3.0	1,933.74	△2.8	99.3	—

(注 1) 騰落率は期首比。

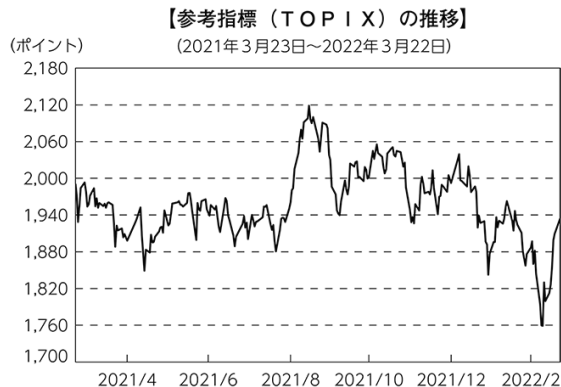
(注 2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※東証株価指数 (TOPIX) は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。



○第17期の運用経過等（2021年3月23日～2022年3月22日）

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行いました。

当期の基準価額は上昇しました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・首相交代に伴い経済対策への期待感が広がったこと。
- ・新型コロナウイルスのワクチン接種の進展と、新規感染者数の減少により経済正常化への期待が高まったこと。
- ・企業の業績に回復が見られたこと。

<下落要因>

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、投資家にリスク回避姿勢が広がったこと。
- ・米国でインフレへの警戒感から早期金融引締め観測が高まったこと。
- ・ウクライナ情勢が緊迫化したこと。

## <投資環境>

(2021年3月～5月)

当期の東証株価指数（TOPIX）は、1,990.18ポイントの水準から始まりました。3月および4月の株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大で経済活動の再開が遅れるとの見方が強まり下落しました。5月は、4月の米国消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったことを受け、インフレへの警戒が一段と強まったことなどから中旬に大きく値を下げました。

(2021年6月～8月)

6月から7月にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大やワクチン接種の進展などから一進一退となり、TOPIXは1,950ポイントを挟んだ動きとなりました。7月中旬には米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長の議会証言で早期の金融緩和縮小への警戒が後退したものの、日本の株式市場においては積極的な買いは入らず軟調な展開が続きました。その後、米連邦下院が子育てや気候変動対策など3.5兆ドルの財政支出を盛り込んだ予算決議案を可決したことから株価は上昇しました。

(2021年9月～11月)

9月は、菅首相が自民党総裁選には出馬しない意向を示し、首相交代に伴う経済対策への期待感が広がったことや、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少による経済正常化への期待も手伝い、9月14日にはTOPIXは期中高値となる2,118.87ポイントまで上昇しました。その後は10月にかけて、中国不動産大手、中国恒大集団の資金繰り懸念や米国の債務上限問題に加え、米国長期金利の上昇が警戒され、やや売りが優勢になりました。11月は、FRBの次期議長にパウエル議長が再任される見通しとなり早期利上げ観測が強まったことに加え、欧米の新型コロナウイルスの感染拡大や南アフリカで見つかった新たな変異株（オミクロン株）への警戒感から下落しました。

(2021年12月～2022年3月)

12月は、各国中央銀行が金融緩和縮小に前向きな姿勢に傾いているとの警戒から、米国株とともに売りに押される動きもありましたが、「オミクロン株」は重症化リスクが低いとの見方から上昇しました。2022年1月は、米国の早期金融引締めや米国金利上昇への警戒感などによる投資家心理の悪化や、国内における新型コロナウイルスの感染急拡大から、大きく値を下げる動きになりました。2月上旬は米国の株高や企業の好決算を受け堅調な地合いが続いたものの、ウクライナ情勢の緊迫化などから3月にかけて値を下げる動きになり、3月9日にはTOPIXは期中安値となる1,758.89ポイントまで下落しました。その後、ロシアとウクライナの停戦への期待や、原油価格の下落や円安が好感されたことから上昇し、期末のTOPIXは1,933.74ポイントで終了しました。

## <当ファンドのポートフォリオ>

(運用経過)

当期の売買については、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。

株式の組入比率は、おおむね95%以上の高位を保ち、期末には99.3%となっています。

#### (業種構成)

期首は、東証33業種分類中28業種を組み入れ、TOPIX対比でオーバーウェイトとしていた主な業種は、機械、卸売業、石油・石炭製品、ゴム製品および金属製品で、アンダーウェイトとしていた主な業種は、電気機器、情報・通信業、医薬品、輸送用機器および精密機器でした。その後は、銘柄の入替えおよび株価の変動に伴い、輸送用機器、情報・通信業および保険業などの業種が増加した一方、機械、金属製品およびゴム製品などが減少し、期末現在では28業種を組み入れています。なお、期末現在、TOPIX対比でオーバーウェイトとしている主な業種は、機械、石油・石炭製品、証券、商品先物取引業、銀行業および金属製品で、アンダーウェイトとしている主な業種は、電気機器、輸送用機器、医薬品、サービス業および精密機器です。

#### (組入銘柄)

期首88銘柄の組入れでスタートした後は、上記運用経過のとおり、銘柄の入替えなどを必要に応じて実施し、期末現在の組入銘柄数は88銘柄となっています。期末現在の組入上位10銘柄は、NIPPON EXPRESSホールディングス、三井物産、住友商事、三菱UFJフィナンシャル・グループ、東京海上ホールディングス、住友倉庫、出光興産、小松製作所、任天堂およびりそなホールディングスとなっています。なお、期末現在の保有銘柄の予想平均配当利回りは3.54%（時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。）となっています。

### <当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の期中騰落率は+3.0%となり、参考指標とするTOPIXの騰落率△2.8%を上回りました。（騰落率差：+5.8%）

#### <要因分析>

##### (組入比率)

株式組入比率は、期を通しておおむね95%以上の高位を保ちました。その結果、組入比率による影響は軽微でした。

##### (業種構成)

期中、市場では、海運業、鉱業および保険業などの業種が上昇した一方で、金属製品、パルプ・紙および電気・ガス業などが下落しました。

ファンドでは、相対的に堅調だった保険業および卸売業の組入比率が高かったことや、相対的に軟調だった医薬品の組入比率が低かったことがプラス要因になりました。一方、相対的に堅調だった海運業および鉱業の組入比率が低かったことや、相対的に軟調だった金属製品の組入比率が高かったことがマイナス要因になりました。

##### (個別銘柄)

ファンドの個別銘柄では、住友倉庫、東京エレクトロン、東京海上ホールディングス、IDECおよび三井物産などが上昇した一方、マダム、日本精工、中国電力、ヤマダホールディングスおよび帝人などが下落しました。

### <今後の運用方針>

引き続き運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用します。

株式組入比率は高位を保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年3月23日～2022年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 1 (1)	% 0.004 (0.004)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	1	0.004	
期中の平均基準価額は、23,861円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2021年3月23日～2022年3月22日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,198 ( 341)	1,921,243 ( - )	2,132	4,681,018

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○ 株 式 売 買 比 率

(2021年3月23日～2022年3月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,602,262千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	28,074,955千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.23

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月23日～2022年3月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年3月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (1.2%)</b>			
ホクト	150.7	155.1	307,718
<b>建設業 (3.4%)</b>			
大林組	323.8	311	295,761
大東建託	28.7	23.8	310,352
積水ハウス	147.6	128.8	309,377
<b>食料品 (2.1%)</b>			
キリンホールディングス	135	154.5	280,572
日本たばこ産業	146	141.2	291,436
<b>繊維製品 (1.1%)</b>			
帝人	165.5	211.5	294,408
<b>化学 (6.6%)</b>			
クラレ	257.4	282.6	294,186
三菱ケミカルホールディングス	390.1	343.4	282,000
三洋化成工業	58.6	58.6	301,790
太陽ホールディングス	50.7	100	318,000
マンダム	159.2	204.9	256,534
日東電工	34.9	36.2	316,026
<b>医薬品 (3.4%)</b>			
武田薬品工業	79.7	86.3	310,334
アステラス製薬	190.5	159.2	309,723
大塚ホールディングス	72.5	71.6	296,996
<b>石油・石炭製品 (2.4%)</b>			
出光興産	117.1	96.6	331,821
ENEOSホールディングス	666.6	660.6	310,151
<b>ゴム製品 (2.0%)</b>			
横浜ゴム	182	154.8	249,537
ブリヂストン	77.9	64.3	292,372
<b>ガラス・土石製品 (1.1%)</b>			
A G C	78.6	59.8	288,236

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>鉄鋼 (1.1%)</b>			
丸一鋼管	129.3	106.9	300,816
<b>非鉄金属 (2.2%)</b>			
三井金属鉱業	81.8	88.3	309,933
住友電気工業	196.4	196.4	287,529
<b>金属製品 (2.0%)</b>			
三和ホールディングス	232.3	231.3	283,573
L I X I L	106.8	106.8	255,465
<b>機械 (7.8%)</b>			
アマダ	259.6	277.8	297,523
ナブテスコ	66.9	—	—
小松製作所	100.4	113.1	330,874
S A N K Y O	108.2	93.6	301,392
マックス	200.2	173.6	298,939
日本精工	294.9	362.5	266,800
三菱重工業	95.6	84.6	317,080
スター精密	200.5	192.6	284,470
<b>電気機器 (11.2%)</b>			
日清紡ホールディングス	395.7	293.3	304,152
コニカミノルタ	558.2	601.9	314,793
日立製作所	63.4	52	308,204
三菱電機	196.8	201.5	283,107
マブチモーター	66	75.1	282,751
I D E C	167.3	119.9	306,944
パナソニック	235.1	239.6	284,165
カシオ計算機	161.9	184.6	263,608
キャノン	144	111.4	317,545
東京エレクトロン	7.6	5.4	321,192
<b>輸送用機器 (6.5%)</b>			
デンソー	46.1	35.6	271,485

しんきん好配当利回り株マザーファンド ー第17期ー

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
いすゞ自動車	—	192.9	304,010			
トヨタ自動車	41	141.3	290,371			
アイシン	84.5	72.4	298,650			
本田技研工業	102.8	85.6	290,612			
SUBARU	149.6	149.6	281,098			
<b>精密機器 (1.2%)</b>						
ニコン	337.1	248.8	314,483			
<b>その他製品 (2.4%)</b>						
トッパン・フォームズ	282.1	—	—			
大日本印刷	142.2	101.7	311,202			
任天堂	—	5.3	327,911			
<b>電気・ガス業 (2.2%)</b>						
中部電力	237.1	242.5	298,275			
中国電力	242.3	312.9	284,426			
<b>陸運業 (2.5%)</b>						
日本通運	40.2	—	—			
九州旅客鉄道	119.8	119.2	310,158			
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	42.4	369,304			
<b>倉庫・運輸関連業 (1.3%)</b>						
住友倉庫	217.4	142.5	335,160			
<b>情報・通信業 (7.0%)</b>						
トレンドマイクロ	54.9	45.8	322,890			
日本テレビホールディングス	215.6	231.9	303,557			
日本電信電話	116.6	90.9	325,240			
ソフトバンク	231.5	207	314,640			
S C S K	50.3	140.4	296,946			
T K C	43.9	93.1	314,212			
<b>卸売業 (7.1%)</b>						
伊藤忠商事	95.9	79.5	324,916			
三井物産	143.9	106.4	354,524			
住友商事	209.9	159.1	344,212			
サンゲツ	195.2	188.4	294,846			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
リョーサン	138.6	129.5	289,432			
因幡電機産業	122.2	113.2	301,904			
<b>小売業 (3.3%)</b>						
ローソン	63.7	61.9	296,810			
セブン&アイ・ホールディングス	76.6	54.5	305,036			
ヤマダホールディングス	554.6	717.7	288,515			
<b>銀行業 (7.2%)</b>						
あおぞら銀行	127.9	116.7	309,955			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	524.1	427.7	343,870			
りそなホールディングス	694.9	588.7	327,376			
三井住友トラスト・ホールディングス	82.6	73.9	306,093			
三井住友フィナンシャルグループ	79.6	73.3	304,854			
みずほフィナンシャルグループ	201.6	198.2	322,768			
<b>証券・商品先物取引業 (2.3%)</b>						
大和証券グループ本社	576.5	442.6	318,494			
野村ホールディングス	490	569.9	303,243			
<b>保険業 (3.7%)</b>						
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	99.7	77.3	321,799			
東京海上ホールディングス	58.7	45.5	341,841			
T&Dホールディングス	232.2	182.1	318,310			
<b>不動産業 (1.2%)</b>						
野村不動産ホールディングス	126.9	105.5	319,137			
<b>サービス業 (4.5%)</b>						
H. U. グループホールディングス	94.8	99.2	294,128			
ユー・エス・エス	141.9	158.6	320,372			
日本郵政	315.8	314.9	306,712			
メイテック	55.3	44.4	295,704			
合 計	株数・金額	15,840	15,247	26,787,697		
	銘柄数<比率>	88	88	<99.3%>		

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2022年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	26,787,697	99.2
コール・ローン等、その他	203,516	0.8
投資信託財産総額	26,991,213	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	26,991,213,360
コール・ローン等	120,434,910
株式(評価額)	26,787,697,600
未収配当金	83,080,850
(B) 負債	20,000,727
未払解約金	20,000,000
未払利息	232
その他未払費用	495
(C) 純資産総額(A-B)	26,971,212,633
元本	10,727,473,755
次期繰越損益金	16,243,738,878
(D) 受益権総口数	10,727,473,755口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,142円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は12,462,589,328円、期中追加設定元本額は721,225,749円、期中一部解約元本額は2,456,341,322円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん3資産ファンド(毎月決算型)8,082,300,815円、しんきん好配当利回り株ファンド(3ヵ月決算型)1,065,724,954円、しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)1,123,743,220円、しんきん好配当利回り株スペシャルII(適格機関投資家限定)98,378,580円、しんきん3資産ファンド(1年決算型)254,688,084円、しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型)102,638,102円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2,5142円です。

○損益の状況 (2021年3月23日~2022年3月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	972,709,785
受取配当金	972,842,705
その他収益金	7,120
支払利息	△ 140,040
(B) 有価証券売買損益	△ 138,453,609
売買益	2,260,305,076
売買損	△ 2,398,758,685
(C) 保管費用等	△ 17,862
(D) 当期損益金(A+B+C)	834,238,314
(E) 前期繰越損益金	17,961,942,863
(F) 追加信託差損益金	986,974,251
(G) 解約差損益金	△ 3,539,416,550
(H) 計(D+E+F+G)	16,243,738,878
次期繰越損益金(H)	16,243,738,878

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# 運用報告書

## 親投資信託

# しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

第19期

(決算日：2022年2月8日)

しんきん欧州ソブリン債マザーファンドの第19期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	①主として欧州経済通貨同盟（EMU）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資します。 ②FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとします。 ③運用にあたっては、マクロ経済分析等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、ポートフォリオの構築を図ります。 ④外貨建資産の組入比率については原則として高位を保ちます。 ⑤外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主要投資対象	EMU参加国の国債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。
投資制限	①株式への投資は行いません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。



○最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	純資産総額
	期騰落	中率	FTSE EMU 国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)	期騰落		
15期(2018年2月8日)	円 16,163	% 10.8	ポイント 234.07	% 13.6	% 97.9	百万円 10,967
16期(2019年2月8日)	15,537	△ 3.9	221.60	△ 5.3	98.5	10,341
17期(2020年2月10日)	15,958	2.7	231.99	4.7	98.5	13,040
18期(2021年2月8日)	16,988	6.5	249.57	7.6	98.3	12,436
19期(2022年2月8日)	16,661	△ 1.9	244.25	△ 2.1	98.3	12,675

○当期中の基準価額と市況等の推移

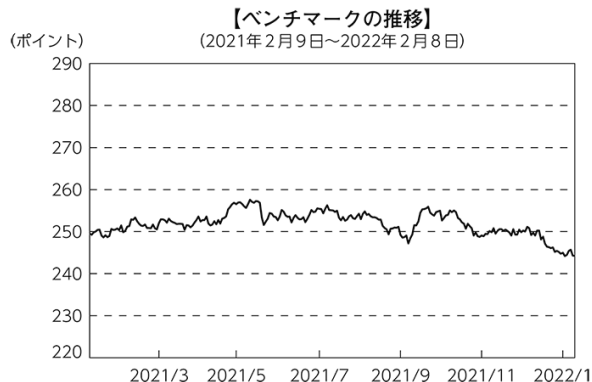
年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	券率
	騰落	率	FTSE EMU 国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)	騰落		
(期首) 2021年2月8日	円 16,988	% -	ポイント 249.57	% -	% 98.3	
2月末	16,917	△0.4	250.39	0.3	98.2	
3月末	17,054	0.4	251.94	1.0	98.0	
4月末	17,222	1.4	252.40	1.1	98.3	
5月末	17,430	2.6	256.53	2.8	98.0	
6月末	17,174	1.1	253.61	1.6	98.4	
7月末	17,352	2.1	255.43	2.3	98.4	
8月末	17,280	1.7	252.98	1.4	98.5	
9月末	17,026	0.2	249.22	△0.1	98.3	
10月末	17,362	2.2	252.64	1.2	98.5	
11月末	16,978	△0.1	249.05	△0.2	98.6	
12月末	17,035	0.3	250.03	0.2	98.4	
2022年1月末	16,643	△2.0	244.96	△1.8	98.1	
(期末) 2022年2月8日	16,661	△1.9	244.25	△2.1	98.3	

(注) 騰落率は期首比です。

- ※1 「FTSE EMU国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスで、EMU加盟国の国債で構成されています。
- ※2 「FTSE EMU国債インデックス」は「FTSE世界国債インデックス」のサブ・インデックスです。
- ※3 「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
- ※4 上記指数は、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。同社は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

○第19期の運用経過等（2021年2月9日～2022年2月8日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、主として欧州経済通貨同盟（EMU）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資しています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・世界的なインフレ懸念の高まりを背景に、欧州中央銀行（ECB）理事会において金融政策の正常化に向けた議論が進展する中、ユーロ高円安が進んだこと。

＜下落要因＞

- ・2021年4月から5月にかけて、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展やパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）の減額観測が高まった局面や、2022年2月のECB理事会において、金融政策は据え置かれたものの、ECB総裁が全会一致でインフレを懸念している旨を言及し、年内の利上げ開始を否定しなかったこと等を受けてユーロ圏主要国の金利が上昇（債券価格が下落）したこと。

## ＜投資環境＞

### （欧州債券市況）

2021年4月から5月にかけて、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展やPEPPの減額観測の高まり等を背景に金利は上昇しました。7月には、金利が低下（債券価格が上昇）する局面がみられたものの、9月にはECBが政策理事会においてPEPPの購入ペースを減速させる旨を決定する中、金利は上昇しました。その後は一進一退での推移が見られたものの、2022年2月のECB理事会において、ECB総裁が全会一致でインフレを懸念している旨を言及し、年内の利上げ開始を否定しなかったこと等を背景に当期末にかけて金利は上昇しました。

### （為替市況：ユーロ円市場）

2021年4月から5月にかけて、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展やPEPPの減額観測の高まり等を背景に欧州国債金利が上昇する中、ユーロが買われる相場展開となりました。7月には、欧州国債金利が低下する中、中国経済の減速懸念等を受けユーロが売られる局面が見られました。その後は一進一退での推移が見られたものの、2022年2月のECB理事会において、ECB総裁が全会一致でインフレを懸念している旨を言及し、年内の利上げ開始を否定しなかったこと等を背景に当期末にかけて欧州国債金利が上昇する中、ユーロが上昇しました。

## ＜当ファンドのポートフォリオ＞

当期を通じて、欧州ソブリン債の組入比率を高位に保ち、FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。

国別配分については、ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、オーストリアおよびベルギーの各国債でポートフォリオを構築しています。

投資国各国の国債インデックスに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。2022年2月8日現在におけるファンドの修正デュレーションは8.70年、時価最終利回りは0.44%となっています。

## ＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期における基準価額の騰落率は $\Delta 1.9\%$ となりました。一方、ベンチマークであるFTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）の騰落率は $\Delta 2.1\%$ でした。この差には、ファンドとベンチマークにおける債券組入銘柄の違い、為替の評価タイミングのずれや、追加設定・解約による要因等が含まれています。

## ＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主としてEMU参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2021年2月9日～2022年2月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 7	% 0.041	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(7)	(0.041)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	7	0.041	
期中の平均基準価額は、17,122円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2021年2月9日～2022年2月8日)

公社債

外 国	ユーロ		買 付 額	売 付 額
			千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	998	1,961
	フランス	国債証券	5,709	2,483
	オランダ	国債証券	971	729
	スペイン	国債証券	1,377	545
	ベルギー	国債証券	2,902	940
	オーストリア	国債証券	1,377	1,046

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月9日～2022年2月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2022年2月8日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ユーロ								
ドイツ	16,100	20,564	2,712,725	21.4	—	17.3	4.1	—
フランス	26,800	31,311	4,130,335	32.6	—	26.2	5.3	1.1
オランダ	6,300	6,764	892,367	7.0	—	6.2	0.8	—
スペイン	15,100	17,739	2,340,073	18.5	—	12.5	6.0	—
ベルギー	9,900	11,547	1,523,238	12.0	—	10.5	1.5	—
オーストリア	5,900	6,521	860,283	6.8	—	5.7	1.1	—
合 計	80,100	94,450	12,459,023	98.3	—	78.4	18.8	1.1

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

しんきん欧州ソブリン債マザーファンド ー第19期ー

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	DBR 0.000 08/15/31	—	500	491	64,802	2031/8/15
		DBR 0.250 02/15/29	0.25	2,900	2,936	387,358	2029/2/15
		DBR 0.500 02/15/26	0.5	2,000	2,046	269,933	2026/2/15
		DBR 1.000 08/15/25	1.0	1,000	1,039	137,142	2025/8/15
		DBR 1.750 02/15/24	1.75	800	834	110,123	2024/2/15
		DBR 4.000 01/04/37	4.0	3,400	5,304	699,734	2037/1/4
		DBR 4.750 07/04/28	4.75	2,700	3,520	464,408	2028/7/4
		DBR 4.750 07/04/34	4.75	2,800	4,391	579,222	2034/7/4
フランス	国債証券	FRTR 0.500 05/25/25	0.5	2,300	2,338	308,486	2025/5/25
		FRTR 1.250 05/25/34	1.25	3,500	3,708	489,238	2034/5/25
		FRTR 1.250 05/25/36	1.25	2,100	2,227	293,811	2036/5/25
		FRTR 1.500 05/25/31	1.5	2,900	3,150	415,573	2031/5/25
		FRTR 2.250 05/25/24	2.25	2,600	2,747	362,384	2024/5/25
		FRTR 2.500 05/25/30	2.5	4,000	4,673	616,449	2030/5/25
		FRTR 2.750 10/25/27	2.75	3,300	3,770	497,359	2027/10/25
		FRTR 3.250 05/25/45	3.25	1,900	2,793	368,537	2045/5/25
		FRTR 4.000 10/25/38	4.0	2,700	4,054	534,778	2038/10/25
オランダ	国債証券	NETHER 0.000 07/15/31	—	500	482	63,683	2031/7/15
		NETHER 0.250 07/15/25	0.25	800	808	106,655	2025/7/15
		NETHER 0.250 07/15/29	0.25	1,400	1,399	184,621	2029/7/15
		NETHER 0.500 01/15/40	0.5	800	805	106,192	2040/1/15
		NETHER 0.750 07/15/27	0.75	800	827	109,128	2027/7/15
		NETHER 2.500 01/15/33	2.5	2,000	2,441	322,084	2033/1/15
スペイン	国債証券	SPGB 1.500 04/30/27	1.5	1,700	1,780	234,863	2027/4/30
		SPGB 1.950 04/30/26	1.95	3,000	3,190	420,850	2026/4/30
		SPGB 1.950 07/30/30	1.95	4,000	4,339	572,464	2030/7/30
		SPGB 2.150 10/31/25	2.15	1,400	1,493	197,010	2025/10/31
		SPGB 3.800 04/30/24	3.8	1,000	1,082	142,828	2024/4/30
		SPGB 4.200 01/31/37	4.2	2,100	2,918	385,034	2037/1/31
		SPGB 4.700 07/30/41	4.7	1,900	2,933	387,021	2041/7/30
ベルギー	国債証券	BGB 0.800 06/22/25	0.8	1,000	1,027	135,530	2025/6/22
		BGB 0.800 06/22/27	0.8	1,300	1,339	176,637	2027/6/22
		BGB 0.900 06/22/29	0.9	2,800	2,906	383,448	2029/6/22
		BGB 1.600 06/22/47	1.6	1,500	1,671	220,421	2047/6/22
		BGB 2.600 06/22/24	2.6	400	426	56,286	2024/6/22
		BGB 3.000 06/22/34	3.0	1,100	1,402	185,000	2034/6/22
		BGB 5.000 03/28/35	5.0	1,800	2,773	365,912	2035/3/28
オーストリア	国債証券	RAGB 0.000 02/20/31	—	300	286	37,766	2031/2/20
		RAGB 0.500 04/20/27	0.5	1,000	1,015	133,934	2027/4/20
		RAGB 0.750 02/20/28	0.75	700	719	94,913	2028/2/20
		RAGB 1.200 10/20/25	1.2	1,000	1,043	137,688	2025/10/20
		RAGB 1.500 02/20/47	1.5	1,200	1,392	183,640	2047/2/20

しんきん欧州ソブリン債マザーファンド ー 第 19 期 ー

銘 柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
オーストリア 国債証券 RAGB 2.400 05/23/34	2.4	1,700	2,064	272,339	2034/5/23
合 計				12,459,023	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年2月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 12,459,023	% 98.3
コール・ローン等、その他	216,809	1.7
投資信託財産総額	12,675,832	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (12,622,025千円) の投資信託財産総額 (12,675,832千円) に対する比率は99.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2022年2月8日現在、1ユーロ＝131.91円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月8日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	12,675,832,212	
コール・ローン等	92,806,247	
公社債(評価額)	12,459,023,498	
未収利息	118,956,582	
前払費用	5,045,885	
(B) 負債	894	
未払利息	99	
その他未払費用	795	
(C) 純資産総額(A-B)	12,675,831,318	
元本	7,608,222,112	
次期繰越損益金	5,067,609,206	
(D) 受益権総口数	7,608,222,112口	
1万口当たり基準価額(C/D)	16,661円	

(注1) 当親投資信託の期首元本額は7,320,799,284円、期中追加設定元本額は583,638,404円、期中一部解約元本額は296,215,576円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、欧州ソブリン債ポートフォリオ160,793,222円、欧米ソブリン債ポートフォリオ156,193,299円、しんきん3資産ファンド(毎月決算型)5,968,615,896円、しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)526,975,655円、しんきん世界アロケーションファンド313,731,257円、しんきん世界アロケーションファンド(積極型)256,610,236円、しんきん3資産ファンド(1年決算型)178,658,140円、しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型)46,644,407円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.6661円です。

○損益の状況 (2021年2月9日~2022年2月8日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	242,924,039	
受取利息	242,971,322	
支払利息	△ 47,283	
(B) 有価証券売買損益	△ 485,086,208	
売買益	490,510,124	
売買損	△ 975,596,332	
(C) 保管費用等	△ 5,319,622	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 247,481,791	
(E) 前期繰越損益金	5,115,713,825	
(F) 追加信託差損益金	411,561,596	
(G) 解約差損益金	△ 212,184,424	
(H) 計(D+E+F+G)	5,067,609,206	
次期繰越損益金(H)	5,067,609,206	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。



# 運用報告書

## 親投資信託

# しんきん米国ソブリン債マザーファンド

第19期

(決算日：2022年2月8日)

しんきん米国ソブリン債マザーファンドの第19期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	①主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資します。 ②FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとします。 ③運用にあたっては、マクロ経済分析等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、ポートフォリオの構築を図ります。 ④外貨建資産の組入比率については原則として高位を保ちます。 ⑤外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主要投資対象	米国の国債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。
投資制限	①株式への投資は行いません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	純総資産額
	期騰落	中率	FTSE米国 国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)	期騰落 中率		
15期(2018年2月8日)	円 15,158	% △3.0	ポイント 348.44	% △2.9	% 98.7	百万円 10,680
16期(2019年2月8日)	15,719	3.7	362.48	4.0	98.8	10,408
17期(2020年2月10日)	17,061	8.5	393.90	8.7	98.5	13,343
18期(2021年2月8日)	17,139	0.5	392.59	△0.3	98.6	12,510
19期(2022年2月8日)	18,027	5.2	415.21	5.8	98.5	12,921

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率
	騰落	率	FTSE米国 国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)	騰落 率	
(期首) 2021年2月8日	円 17,139	% —	ポイント 392.59	% —	% 98.6
2月末	16,900	△1.4	390.66	△0.5	98.9
3月末	17,474	2.0	400.38	2.0	98.7
4月末	17,299	0.9	399.23	1.7	98.8
5月末	17,493	2.1	400.79	2.1	98.7
6月末	17,724	3.4	409.73	4.4	98.6
7月末	17,777	3.7	410.31	4.5	98.6
8月末	17,868	4.3	410.11	4.5	99.0
9月末	17,953	4.7	411.74	4.9	98.9
10月末	18,223	6.3	420.89	7.2	98.8
11月末	18,293	6.7	422.49	7.6	99.0
12月末	18,429	7.5	425.26	8.3	98.8
2022年1月末	18,214	6.3	418.54	6.6	98.4
(期末) 2022年2月8日	18,027	5.2	415.21	5.8	98.5

(注) 騰落率は期首比です。

- ※1 「FTSE米国国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスで、米国の国債で構成されています。
- ※2 「FTSE米国国債インデックス」は「FTSE世界国債インデックス」のサブ・インデックスです。
- ※3 「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
- ※4 上記指数は、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。同社は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

○第19期の運用経過等（2021年2月9日～2022年2月8日）

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資しています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・世界的にインフレ懸念が強まる中、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融政策の正常化に向けた議論を進展させていく過程において、米国金利の上昇等を背景に米ドル高円安が進んだこと。

<下落要因>

- ・2021年9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において、経済の改善がおおむね予想どおりに進めば、資産購入のペースを緩和する必要がある旨が示唆されたことや2022年1月のFOMCにおいて、FRB議長が3月の実質的な利上げを示唆し、利上げペースの加速等を否定しなかったこと等を背景に債券金利が上昇（債券価格が下落）したこと。

## ＜投資環境＞

### （米国国債市況）

当期初に金利が上昇する局面が見られたものの、2021年7月から8月にかけて、予想を下回る経済指標が見られたことや米国債の空売りを巻き戻す動きを受けて、金利は低下（債券価格が上昇）しました。その後、9月のFOMCにおいて、経済の改善がおおむね予想どおりに進めば、資産購入のペースを緩和する必要がある旨が示唆されたことや、2022年1月のFOMCにおいて、FRB議長が3月の実質的な利上げを示唆し、利上げペースの加速等を否定しなかったこと等を背景に金利は当期末にかけて上昇基調で推移しました。

### （為替市況：米ドル円市場）

2021年2月から3月にかけて、日米金利差が拡大する中、米ドル高円安が進展する相場展開となりました。その後も、9月のFOMCにおいて、経済の改善がおおむね予想どおりに進めば、資産購入のペースを緩和する必要がある旨が示唆されたこと等を背景に米国金利が上昇基調で推移する中、当期末にかけて米ドル高円安が進みました。

## ＜当ファンドのポートフォリオ＞

当期を通じて、米国国債等の組入比率を高位に保ち、FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。

ベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。2022年2月8日現在におけるファンドの修正デュレーションは6.82年、時価最終利回りは1.77%となっています。また、ファンドの利回り向上を図るため、米国国債のほか、国際復興開発銀行（世界銀行：IBRD）、米州開発銀行（IADB）、アジア開発銀行（ADB）発行の債券を組み入れています。

## ＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期における基準価額の騰落率は+5.2%となりました。ベンチマークであるFTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）の騰落率は+5.8%となっています。この差には、ファンドとベンチマークにおける組入銘柄の違い、債券および為替の評価タイミングのずれや、追加設定・解約による要因等が含まれています。

## ＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年2月9日～2022年2月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 4	% 0.023	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.023)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	4	0.023	
期中の平均基準価額は、17,803円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○ 売買及び取引の状況

(2021年2月9日～2022年2月8日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千ドル 19,961	千ドル 19,541

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

○ 利害関係人との取引状況等

(2021年2月9日～2022年2月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年2月8日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千ドル	千ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	105,000	110,336	12,721,847	98.5	—	52.6	33.3	12.6
合 計	105,000	110,336	12,721,847	98.5	—	52.6	33.3	12.6

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

しんきん米国ソブリン債マザーファンド ー第19期ー

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千ドル	千ドル	千円	
国債証券	T-BOND 2.500 05/15/46		2.5	3,200	3,320	382,824	2046/5/15
	T-BOND 3.125 02/15/42		3.125	4,500	5,128	591,367	2042/2/15
	T-BOND 3.125 05/15/48		3.125	2,300	2,700	311,359	2048/5/15
	T-BOND 3.500 02/15/39		3.5	2,500	2,985	344,211	2039/2/15
	T-BOND 3.625 02/15/44		3.625	2,200	2,704	311,813	2044/2/15
	T-BOND 4.375 05/15/40		4.375	2,700	3,593	414,309	2040/5/15
	T-BOND 4.750 02/15/37		4.75	3,800	5,153	594,141	2037/2/15
	T-BOND 5.250 02/15/29		5.25	1,100	1,344	155,029	2029/2/15
	T-BOND 6.250 08/15/23		6.25	1,100	1,184	136,619	2023/8/15
	T-BOND 6.500 11/15/26		6.5	1,000	1,216	140,292	2026/11/15
	T-NOTE 0.875 11/15/30		0.875	3,500	3,213	370,462	2030/11/15
	T-NOTE 1.250 08/15/31		1.25	4,800	4,525	521,790	2031/8/15
	T-NOTE 1.375 06/30/23		1.375	3,000	3,010	347,116	2023/6/30
	T-NOTE 1.500 02/15/30		1.5	3,500	3,401	392,247	2030/2/15
	T-NOTE 1.625 02/15/26		1.625	900	897	103,461	2026/2/15
	T-NOTE 1.625 05/15/26		1.625	3,700	3,684	424,876	2026/5/15
	T-NOTE 1.625 08/15/29		1.625	3,800	3,734	430,609	2029/8/15
	T-NOTE 2.000 08/15/25		2.0	3,900	3,948	455,220	2025/8/15
	T-NOTE 2.250 11/15/25		2.25	2,500	2,552	294,285	2025/11/15
	T-NOTE 2.500 05/15/24		2.5	3,900	3,996	460,806	2024/5/15
	T-NOTE 2.500 08/15/23		2.5	5,300	5,407	623,478	2023/8/15
	T-NOTE 2.625 01/31/26		2.625	5,000	5,177	596,947	2026/1/31
	T-NOTE 2.625 02/15/29		2.625	3,700	3,880	447,390	2029/2/15
	T-NOTE 2.750 02/15/24		2.75	5,300	5,451	628,563	2024/2/15
	T-NOTE 2.750 11/15/23		2.75	4,400	4,515	520,656	2023/11/15
	T-NOTE 2.875 05/31/25		2.875	5,500	5,725	660,110	2025/5/31
	T-NOTE 3.125 11/15/28		3.125	3,500	3,776	435,424	2028/11/15
特殊債券 (除く金融債)	ASIA 1.875 01/24/30		1.875	5,300	5,257	606,194	2030/1/24
	IADB 2.125 01/15/25		2.125	2,000	2,031	234,218	2025/1/15
	IBRD 0.750 11/24/27		0.75	4,500	4,208	485,277	2027/11/24
	IBRD 1.875 10/27/26		1.875	2,600	2,608	300,739	2026/10/27
合 計						12,721,847	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年2月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 12,721,847	98.5%
コール・ローン等、その他	199,915	1.5
投資信託財産総額	12,921,762	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (12,869,130千円) の投資信託財産総額 (12,921,762千円) に対する比率は99.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2022年2月8日現在、1ドル=115.30円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月8日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 12,921,762,870
コール・ローン等	100,361,001
公社債(評価額)	12,721,847,596
未収利息	97,178,090
前払費用	2,376,183
(B) 負債	710
未払利息	97
その他未払費用	613
(C) 純資産総額(A-B)	12,921,762,160
元本	7,167,983,678
次期繰越損益金	5,753,778,482
(D) 受益権総口数	7,167,983,678口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,027円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は7,299,420,042円、期中追加設定元本額は396,773,878円、期中一部解約元本額は528,210,242円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、米国ソブリン債ポートフォリオ178,963,930円、欧米ソブリン債ポートフォリオ149,644,767円、しんきん3資産ファンド(毎月決算型)5,598,066,448円、しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)512,988,653円、しんきん世界アロケーションファンド287,080,015円、しんきん世界アロケーションファンド(積極型)234,649,002円、しんきん3資産ファンド(1年決算型)163,424,204円、しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型)43,166,659円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.8027円です。

○損益の状況 (2021年2月9日~2022年2月8日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 309,364,947
受取利息	309,406,470
支払利息	△ 41,523
(B) 有価証券売買損益	361,920,327
売買益	1,169,630,047
売買損	△ 807,709,720
(C) 保管費用等	△ 2,990,151
(D) 当期損益金(A+B+C)	668,295,123
(E) 前期繰越損益金	5,210,846,995
(F) 追加信託差損益金	292,526,122
(G) 解約差損益金	△ 417,889,758
(H) 計(D+E+F+G)	5,753,778,482
次期繰越損益金(H)	5,753,778,482

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。



# 運用報告書

## 親投資信託

# しんきんJリートマザーファンドⅡ

第16期

(決算日：2022年6月13日)

しんきんJリートマザーファンドⅡの第16期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①この投資信託は、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。</p> <p>②我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。</p> <p>③運用にあたっては、「東証REIT指数（配当込み）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。</p> <p>④不動産投資信託証券の銘柄の選定にあたっては、主に次の項目に着目して行うことを基本とします。</p> <p>1) 財務分析 不動産投資信託証券の財務内容を分析し、信用リスクが高いと判断される銘柄を除外します。</p> <p>2) 収益性分析 不動産投資信託証券の収益性および予想配当利回りの水準を分析します。</p> <p>3) 流動性・価格分析 不動産投資信託証券の流動性（時価総額・売買代金など）や価格水準の側面から分析します。</p>
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%を超えないものとします。</p> <p>③株式への投資は行いません。</p> <p>④外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数 <sup>※</sup>		投資信託 組入比	純資産 総額
	円	騰落率	(配当込み) ポイント	騰落率		
12期(2018年6月12日)	19,766	4.6	3,395.71	4.4	98.8	6,034
13期(2019年6月12日)	22,859	15.6	3,918.65	15.4	96.8	2,709
14期(2020年6月12日)	21,718	△ 5.0	3,619.53	△ 7.6	97.8	2,858
15期(2021年6月14日)	28,538	31.4	4,736.27	30.9	99.0	5,838
16期(2022年6月13日)	27,467	△ 3.8	4,527.45	△ 4.4	99.2	6,093

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数 <sup>※</sup>		投資信託 組入比
	円	騰落率	(配当込み) ポイント	騰落率	
(期首) 2021年6月14日	28,538	—	4,736.27	—	99.0
6月末	28,529	△ 0.0	4,732.24	△ 0.1	98.7
7月末	28,773	0.8	4,767.40	0.7	98.9
8月末	28,738	0.7	4,755.00	0.4	98.2
9月末	27,812	△ 2.5	4,605.71	△ 2.8	98.5
10月末	28,158	△ 1.3	4,660.54	△ 1.6	98.5
11月末	27,019	△ 5.3	4,470.13	△ 5.6	99.1
12月末	27,927	△ 2.1	4,624.94	△ 2.4	98.4
2022年1月末	26,411	△ 7.5	4,372.24	△ 7.7	98.9
2月末	25,662	△ 10.1	4,243.65	△ 10.4	97.8
3月末	27,427	△ 3.9	4,536.64	△ 4.2	98.3
4月末	27,170	△ 4.8	4,483.12	△ 5.3	98.7
5月末	27,695	△ 3.0	4,563.32	△ 3.7	98.7
(期末) 2022年6月13日	27,467	△ 3.8	4,527.45	△ 4.4	99.2

(注) 騰落率は期首比です。

※東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場されている不動産投資信託（Jリート）全銘柄を対象とした時価総額加重平均型の指数で、2003年3月31日の時価総額を基準として株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）が算出・公表しています。

※銘柄数の増減など市況動向によらない時価総額の増減や増資などが発生する場合は、連続性を維持するため、基準時の時価総額が修正されます。

※東証REIT指数（配当込み）の算出は、配当金落ち、有償減資の場合も基準時価総額の修正が行われます。

※東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数に係る標章又は商標は、J P Xの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

## ○第16期の運用経過等（2021年6月15日～2022年6月13日）

## ＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、我が国の不動産投資信託証券に投資を行っています。

当期の基準価額は、2021年8月30日に期中高値まで上昇しましたが、その後は軟調な動きとなり、2022年1月20日に期中安値をつけた後、回復に転じたものの、期を通じると下落となりました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

## ＜上昇要因＞

- ・新型コロナウイルス感染症の影響が低下したこと。
- ・日銀による金融緩和政策の継続と国内長期金利の上昇抑制姿勢が明確化したこと。
- ・政府の国内旅行促進策や外国人観光客の入国制限緩和への期待が高まったこと。

## ＜下落要因＞

- ・世界経済に対するウクライナ情勢をめぐる減速圧力がかかったこと。
- ・欧米の政策金利引き上げと内外の金利が上昇したこと。
- ・国内オフィスの賃貸市況の先行き不透明感が広がったこと。

## ＜投資環境＞

Jリート市場は、当期を通じては下落しました。

## （期初～2021年12月）

2021年7月～8月にかけてのJリート市場は、国内のワクチン接種の浸透を背景とした経済正常化への期待などから堅調に推移しました。しかし、投資法人の公募増資（PO）発表が相次いだこと、中国不動産大手の資金繰りをめぐる懸念や、米国のインフレ加速への警戒が広がったため、9月以降は上値の重い展開となりました。また、11月末には国内で初の新型コロナウイルスの変異株感染者が確認されるなど社会不安が高まりました。この間、投資法人の運用する不動産のサブセクター別動向では、業績に安定感のある物流系銘柄などが相対的に好調である一方で、新型コロナウイルス感染対策による行動制限の影響で業績が悪化したホテル系や一部の総合型の銘柄などが相対的に不調でした。

(2022年1月～期末)

2022年1月のＪリート市場は、米国の長期金利の上昇が続いたことや新型コロナウイルスの感染急拡大への警戒などから大きく値を下げ、2月も米国の金融引き締め懸念やウクライナ情勢をめぐる地政学リスクの高まりなどから不安定な動きが続きました。ただ、3月に入ると「まん延防止等重点措置」が全ての都道府県で解除される見通しとなったことや日銀が国内金利の上昇を抑制する姿勢を示したなどが好感され、Ｊリート市場は回復に転じました。4月以降は、一進一退で推移しましたが、当期末にかけては欧米における金融政策への警戒感から売りに押される展開となりました。この間、投資法人の運用する不動産のサブセクター別動向では、経済活動の再開期待からホテルや商業系、運用物件の稼働率回復などから住宅系が相対的に好調である一方で、価格水準が相対的に高かった物流系や先行きの業績に不透明感があるオフィス系銘柄が相対的に不調でした。

### ＜当ファンドのポートフォリオ＞

ファンドの運用方針に従い、①財務の健全性、②収益性および分配金利回り、③流動性および価格水準の観点から銘柄を精査し、期末時点で46銘柄を組み入れています。追加設定・解約のほか、個別銘柄の入替や保有比率の調整に応じてＪリーートの売買を実施しました。Ｊリーートの組入比率は、高位を保ち、当期末では99.2%となっています。

各銘柄の保有比率については、時価総額比率をベースに前述の3つの観点を勘案し、投資判断を行いました。期を通じた主な調整では、期の前半は市場平均より高めにしていた物流系銘柄の保有比率を徐々に中立方向に戻す一方で、市場平均より少なめに抑えていたホテル系の比率をやや引き上げました。さらに、期の後半はオフィス、物流、住宅系の保有比率を市場平均より引き下げ、複数のタイプの不動産に投資する総合型の比率を引き上げました。期末時点では、総合型、ホテル系、商業系の保有比率を市場平均よりやや高めとし、オフィス系、物流系、住宅系をやや低めとしています。

### ＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期の基準価額の騰落率は△3.8%となり、東証REIT指数（配当込み）の騰落率△4.4%を（騰落率差：+0.6%）上回りました。主に期の後半において、軟調に推移した物流系銘柄の保有比率を引き下げ、堅調に推移したホテル系や総合型銘柄の保有比率を引き上げていたことなどがプラスに寄与しました。

### ＜今後の運用方針＞

引き続き運用の基本方針に従い、Ｊリーートの組入比率を高位に保ちながら、①財務の健全性、②収益性および分配金利回り、③流動性および価格水準に着目した銘柄選定を行うことにより、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目標として運用します。

○1万口当たりの費用明細

(2021年6月15日~2022年6月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	円 21 (21)	% 0.077 (0.077)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	21	0.077	
期中の平均基準価額は、27,610円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

## ○売買及び取引の状況

(2021年6月15日～2022年6月13日)

## 投資信託証券

銘柄	柄	買付		売付		
		口数	金額	口数	金額	
		千口	千円	千口	千円	
国	エスコンジャパンリート投資法人	0.016	2,211	0.093	12,435	
	SOSIL A物流リート投資法人	0.257	39,749	0.392	63,556	
	日本アコモデーションファンド投資法人	0.052	33,417	0.106	66,050	
	森ヒルズリート投資法人	0.368	56,320	0.304	43,938	
	産業ファンド投資法人	0.269	52,137	0.409	74,962	
	アドバンス・レジデンス投資法人	0.203	71,383	0.258	88,138	
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.126	26,824	0.182	36,933	
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.189	81,417	0.116	47,495	
	GLP投資法人	0.787	145,441	0.692	123,398	
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.077	25,445	0.181	59,038	
	日本プロジスリート投資法人	0.291	105,363	0.343	120,619	
	星野リゾート・リート投資法人	0.051	34,081	0.035	22,868	
	Oneリート投資法人	0.008	2,404	0.067	19,607	
	イオンリート投資法人	0.491	74,925	0.312	45,040	
	ヒューリックリート投資法人	0.274	46,090	0.22	36,270	
	日本リート投資法人	0.069	26,494	0.084	32,010	
	積水ハウス・リート投資法人	1.296	105,219	0.722	59,858	
	ケネディクス商業リート投資法人	0.171	47,679	0.101	27,227	
	ヘルスケア&メディカル投資法人	0.199	26,411	0.199	30,306	
	野村不動産マスターファンド投資法人	0.906	148,196	0.72	114,225	
	ラサールロジポート投資法人	0.215	38,728	0.355	63,785	
	スターアジア不動産投資法人	0.56	34,408	—	—	
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.092	53,077	0.093	51,605	
	大江戸温泉リート投資法人	0.425	28,388	—	—	
	投資法人みらい	0.833	46,078	0.223	10,919	
	森トラスト・ホテルリート投資法人	0.489	60,117	—	—	
	三菱地所物流リート投資法人	0.051	24,327	0.093	43,616	
	CREロジスティクスファンド投資法人	0.114	23,705	0.139	29,786	
	アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.26	41,388	0.063	9,312	
	日本ビルファンド投資法人	0.243	165,960	0.237	158,906	
	ジャパンリアルエステイト投資法人	0.188	118,463	0.226	144,066	
	日本都市ファンド投資法人	2.001	208,222	1.202	119,541	
	内	オリックス不動産投資法人	1.002	173,760	0.405	69,078
		日本プライムリアルティ投資法人	0.161	65,071	0.144	56,317
		NTT都市開発リート投資法人	—	—	0.444	69,147
		東急リアル・エステート投資法人	0.362	69,148	0.241	44,822
		グローバル・ワン不動産投資法人	0.642	75,577	0.229	26,221
		ユナイテッド・アーバン投資法人	0.821	117,239	0.468	65,291
		森トラスト総合リート投資法人	—	—	0.245	38,479
		インヴィンシブル投資法人	3.534	146,994	0.929	37,851
		フロンティア不動産投資法人	0.118	59,499	0.089	42,693
		平和不動産リート投資法人	0.723	104,645	0.093	12,832
		日本ロジスティクスファンド投資法人	0.091	29,573	0.156	48,342
		福岡リート投資法人	0.357	59,431	0.172	28,060
		ケネディクス・オフィス投資法人	0.066	47,846	0.074	54,072
いちごオフィスリート投資法人		0.425	38,951	0.243	20,845	
大和証券オフィス投資法人		0.046	34,120	0.063	46,503	
阪急阪神リート投資法人		0.199	31,486	0.083	12,427	

しんきんJリートマザーファンドⅡ ー第16期ー

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	大和ハウスリート投資法人	0.352	115,922	0.3	95,037
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	2.071	129,101	0.535	31,987
	大和証券リビング投資法人	0.325	37,702	0.284	30,585
	ジャパンエクセレント投資法人	0.415	55,613	0.316	44,103
合 計		23.281	3,385,771	13.68	2,630,228

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月15日～2022年6月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2022年6月13日現在)

## 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	千口	口 数	評 価 額	
				千円	%
エスコンジャパンリート投資法人	0.077	—	—	—	—
SOS i LA物流リート投資法人	0.135	—	—	—	—
日本アコモデーションファンド投資法人	0.205	0.151	101,321	1.7	
森ヒルズリート投資法人	0.577	0.641	96,598	1.6	
産業ファンド投資法人	0.73	0.59	107,970	1.8	
アドバンス・レジデンス投資法人	0.532	0.477	169,335	2.8	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.36	0.304	64,296	1.1	
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.245	0.318	133,560	2.2	
GLP投資法人	1.701	1.796	294,903	4.8	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.285	0.181	60,544	1.0	
日本プロロジスリート投資法人	0.805	0.753	258,655	4.2	
星野リゾート・リート投資法人	0.075	0.091	62,972	1.0	
On eリート投資法人	0.059	—	—	—	
イオンリート投資法人	0.62	0.799	122,007	2.0	
ヒューリックリート投資法人	0.45	0.504	81,093	1.3	
日本リート投資法人	0.2	0.185	69,837	1.1	
積水ハウス・リート投資法人	1.4	1.974	155,551	2.6	
ケネディクス商業リート投資法人	0.235	0.305	85,217	1.4	
野村不動産マスターファンド投資法人	1.73	1.916	322,846	5.3	
ラサールロジポート投資法人	0.803	0.663	116,820	1.9	
スターアジア不動産投資法人	—	0.56	33,936	0.6	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.214	0.213	115,872	1.9	
大江戸温泉リート投資法人	—	0.425	29,495	0.5	
投資法人みらい	—	0.61	30,439	0.5	
森トラスト・ホテルリート投資法人	—	0.489	62,885	1.0	
三菱地所物流リート投資法人	0.199	0.157	72,298	1.2	
CREロジスティクスファンド投資法人	0.217	0.192	38,918	0.6	
アドバンス・ロジスティクス投資法人	—	0.197	31,244	0.5	
日本ビルファンド投資法人	0.568	0.574	408,688	6.7	
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.516	0.478	305,920	5.0	
日本都市ファンド投資法人	2.58	3.379	356,146	5.8	
オリックス不動産投資法人	1.02	1.617	299,468	4.9	
日本プライムリアルティ投資法人	0.37	0.387	159,250	2.6	
NTT都市開発リート投資法人	0.444	—	—	—	
東急リアル・エステート投資法人	0.47	0.591	114,181	1.9	
グローバル・ワン不動産投資法人	0.241	0.654	69,781	1.1	
ユナイテッド・アーバン投資法人	1.13	1.483	214,738	3.5	
森トラスト総合リート投資法人	0.245	—	—	—	
インヴィンシブル投資法人	1.58	4.185	170,538	2.8	
フロンティア不動産投資法人	0.185	0.214	113,420	1.9	
平和不動産リート投資法人	—	0.63	92,358	1.5	
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.338	0.273	88,861	1.5	
福岡リート投資法人	0.315	0.5	83,950	1.4	
ケネディクス・オフィス投資法人	0.16	0.152	100,472	1.6	



しんきんJリートマザーファンドⅡ ー第16期ー

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
いちごオフィスリート投資法人	0.407	0.589	49,063	0.8
大和証券オフィス投資法人	0.132	0.115	78,775	1.3
阪急阪神リート投資法人	0.13	0.246	36,678	0.6
大和ハウスリート投資法人	0.765	0.817	256,946	4.2
ジャパン・ホテル・リート投資法人	1.26	2.796	182,019	3.0
大和証券リビング投資法人	0.59	0.631	73,448	1.2
ジャパンエクセレント投資法人	0.455	0.554	70,801	1.2
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	25.755 45	35.356 46	6,044,125 < 99.2% >

(注1) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注3) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2022年6月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	6,044,125	98.8
コール・ローン等、その他	74,157	1.2
投資信託財産総額	6,118,282	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月13日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	6,118,282,460	
コール・ローン等	43,580,518	
投資証券(評価額)	6,044,125,750	
未収配当金	30,576,192	
(B) 負債	24,578,140	
未払金	24,577,193	
未払利息	107	
その他未払費用	840	
(C) 純資産総額(A-B)	6,093,704,320	
元本	2,218,581,693	
次期繰越損益金	3,875,122,627	
(D) 受益権総口数	2,218,581,693口	
1万口当たり基準価額(C/D)	27,467円	

(注1) 当親投資信託の期首元本額は2,045,971,575円、期中追加設定元本額は1,153,203,062円、期中一部解約元本額は980,592,944円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)1,055,857,155円、しんきん世界アロケーションファンド446,181,817円、しんきん世界アロケーションファンド(積極型)365,060,386円、しんきん3資産ファンド(1年決算型)246,357,970円、しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型)105,124,365円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2.7467円です。

○損益の状況 (2021年6月15日~2022年6月13日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	190,311,131	
受取配当金	190,345,615	
支払利息	△ 34,484	
(B) 有価証券売買損益	△ 493,557,192	
売買益	36,963,182	
売買損	△ 530,520,374	
(C) 保管費用等	△ 7,810	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 303,253,871	
(E) 前期繰越損益金	3,792,832,598	
(F) 追加信託差損益金	2,008,296,938	
(G) 解約差損益金	△1,622,753,038	
(H) 計(D+E+F+G)	3,875,122,627	
次期繰越損益金(H)	3,875,122,627	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

2022年4月の東京証券取引所再編に伴い、当ファンドのベンチマーク算出業務が移管されたことによる投資信託約款の変更を行いました。(2022年4月16日実施)